



(写真) Shutterstock “マドゥロ政権 特定企業に対してデジタル通貨「USDT」を直接割り当て?”

2025年9月17日(水曜)

政治

- 「[マドゥロ政権](#) [オルチラ島で軍事演習を実施](#)」
- 「[世論調査89%](#) [米国の目的は政権交代と認識](#)」

経済

- 「[カルドン IV](#) [国内のガス需要の33%を供給](#)」
- 「[PDVSA](#) [販売・供給担当役員が交代](#)」
- 「[9月第2週](#) [米国は日量9.9万バレル輸入](#)」
- 「[タイヤ販売](#) [燃料供給の安定とバイク需要で増](#)」
- 「[マドゥロ政権](#) [USDTを介した外貨供給を実施](#)」

社会

- 「[Maiquetia](#) [空港直結ホテル 10月営業開始か](#)」

2025年9月18日(木曜)

政治

- 「[米議会](#) [差し押さえ資産の使用を承認](#)
～約40億ドルをベネ再構築のために使用～」
- 「[トランプ大統領](#) [政権交代に関する協議否定](#)」
- 「[国会](#) [露との戦略的パートナーシップ法案承認](#)」
- 「[パナマ](#) [ベネズエラでの領事活動再開を発表](#)」

経済

- 「[ベネズエラ](#) [携帯電話契約は2250万件](#)
～インターネット回線契約数1750万件～」
- 「[NY裁](#) [PDVSA 20債の合法性を認める](#)」
- 「[CITGO](#) [競売 最終審議が一時停止](#)」

2025年9月17日（水曜）

政治

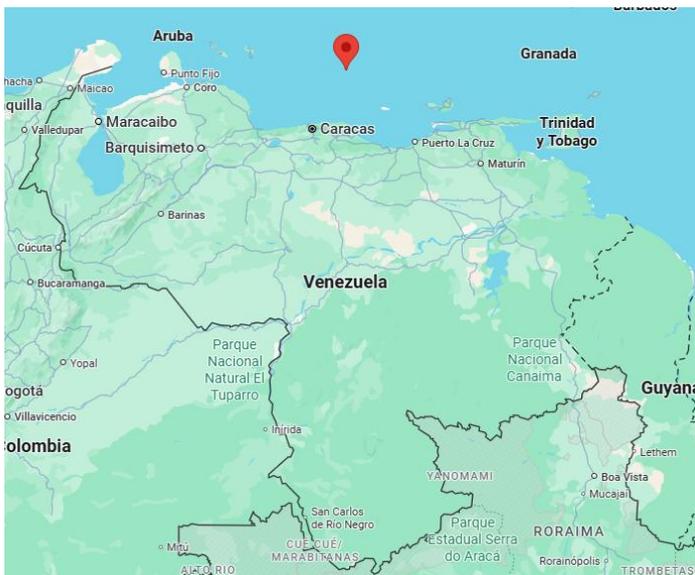
「マドゥロ政権 オルチラ島で軍事演習を実施」

9月17日 パドリーノ・ロペス国防相は、「la isla La Orchila（オルチラ島）」で軍事演習を開始したことを明らかにした。

オルチラ島は、ラグアイラの岸から97マイルほど北上した地点にあるベネズエラ領の島。米国が麻薬取り締まりオペレーションを行っている地域の近くで軍事演習を実施することになる。

ロペス国防相は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて、軍事演習の様子を投稿。映像には軍艦、ヘリコプター、軍用機などが映されている。

ロペス国防相の説明によると、この軍事演習は「Caribe Soberano 200（カリブ主権200）」という名前の軍事演習のようで、米国の脅威に対する準備のために実施すると説明している。



(写真) Google Map



(写真) パドリーノ・ロペス国防相 Instagram

「世論調査89% 米国の目的は政権交代と認識」

世論調査会社「Dataviva」は、トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションに関する、ベネズエラ人の印象に関する調査結果を公表した。

調査期間は、9月1日～25日。

対象地域は、ベネズエラ全域

対象者は、18歳以上の男女

回答者数は、7000人

調査方法は、電話による聞き取り調査

調査の結果、88.9%の回答者が「トランプ政権の活動は、ベネズエラの政権交代を目的としている」と回答。

「トランプ政権は、本当に麻薬撲滅のために活動をしている」と回答したのは11.1%に留まった。

PERCEPCIÓN SOBRE LAS AMENAZAS DE EE.UU.

¿Cuál considera que es la causa fundamental de las amenazas de Estados Unidos contra Venezuela?



El 88,9% cree que las acciones de Donald Trump buscan un cambio de régimen y derrocar a Nicolás Maduro, frente a un 11,1% que las interpreta como una acción honesta contra el narcotráfico.

(写真) Dataviva

他、「外国の攻撃からベネズエラを守る意志があるか？」

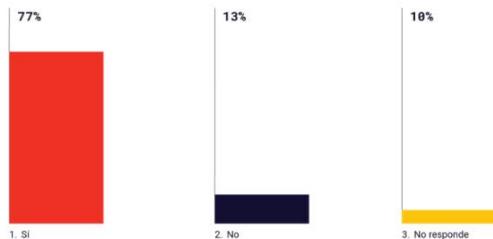
との質問について、77%が「はい」と回答。

13%が「いいえ」と回答。

10%が「回答なし」だった。

DISPOSICIÓN A DEFENDER AL PAÍS

¿Usted está dispuesto a defender a Venezuela ante cualquier agresión extranjera?



Un 77% de los consultados asegura estar dispuesto a defender a Venezuela ante cualquier agresión extranjera, en contraste con un 13% que no lo haría y un 10% que prefirió no responder.

(写真) Dataviva

この調査結果でも分かる通り、Dataviva はかなり与党に偏った世論調査会社と認識されている。

野党系の調査会社が実施した世論調査であれば、正反対の結果が出る可能性も十分にあるだろう。

経済

「カルドン IV 国内のガス需要の33%を供給」

「ベネズエラ高等経営研究所 (IESA)」の Rubén Pérez 教授は、スリア州にあるガス処理プラント「Cardón IV」について、現在は年間平均5億8000万立法フィートの天然ガスを生産しており、この量はベネズエラ国内のガス消費量全体の33%に相当すると説明した。

Cardón IV は、イタリアの「ENI」とスペインの「Repsol」が資本参加し作られた会社で、10年前からガスの産出を開始している。

Pérez 教授によると、Cardón IV は10年オペレーションを続けているが、これまで特筆するような環境被害を起こすことなく、ベネズエラ中西部へ天然ガスを供給し続けているという。

「PDVSA 販売・供給担当役員が交代」

ロイター通信によると、2025年9月15日付の官報にて、PDVSA の販売・供給担当役員が交代した。

新たに販売・供給担当役員に就任したのは Anabel Pereira 氏（下写真の女性）。



(写真) Bancaynegocios “Anabel Pereira 氏”

これまで販売・供給担当役員を務めていた Ricardo Gómez 氏と交替することになる。

同役職に就任する前、Anabel Pereira 氏は、金融・経済相を務めていた。

他、現在は解体された「デジタル通貨監督局 (Sunacrip)」の解体を主導した人物でもある。

他、「銀行監督局 (Sudeban)」局長や「銀行預金・社会保護基金 (Fogade)」の代表を務めたことがある。

「9月第2週 米国へ日量9.9万バレル輸出」

米国とベネズエラの政治的な緊張が高まっているがエネルギー分野の取引には特筆するほどの影響を与えていないようだ。

石油専門メディア「Petroguia」によると、9月第2週のベネズエラの米国向け原油輸入量は日量9.9万バレルだという。

トランプ政権は、2025年5月に Chevron の制裁ライセンスを失効させ、ベネズエラ原油の採掘および輸出業務を禁止した。

しかし、7月下旬に Chevron の制裁ライセンスを再発行。8月中旬から Chevron によるベネズエラ産原油の輸出が再開している。

ロイター通信によると、8月の Chevron によるベネズエラ産原油の輸出は日量約6万バレル。

25年1～3月にかけて Chevron は日量約25万バレルを米国へ輸出しており、当時と比べると大きく減少したが8月より輸出量は回復していることになる。

「タイヤ販売 燃料供給の安定とバイク需要で増」

「ベネズエラ全国タイヤ販売商工会 (Asocaucho)」の José Rafael Hernández 代表は、ベネズエラのタイヤ市場の状況について説明。

「現在、ベネズエラ国内には十分なタイヤの在庫があり、どの車種でも対応できる状況にある」との見解を示した。

Hernández 代表は、「ベネズエラでのタイヤの販売は好調で販売数量は1年で30%ほど増えた」と説明。

タイヤ販売が好調な要因として「ガソリン燃料が供給されており、自動車が定期的に動いていること」を挙げた。

また、バイクの利用者が拡大していることもタイヤ販売が好調な要因の1つと説明した。

他、Hernández 代表によると、ベネズエラ国内で販売されているタイヤの55%は外国産で、45%が国内産だという。

「マドゥロ政権 USDT を介した外貨供給を実施」

現地経済調査会社「Ecoanalítica」のアスドゥルバル・オリベロス氏は、「Union Radio」のインタビュー番組に出演。現在の外貨供給について語った。

オリベロス氏によると、これまで為替協定1号の枠組みで、中央銀行は金融機関に外貨を供給し、金融機関は、戦略分野（つまり、食品・医薬品・生活品など）に優先的にドルを割り当ててきた。

そして、この優先分野から漏れた業種は並行レートで外貨を入手していた。

しかし、この数カ月間は新たな外貨供給が確認されているという。

具体的には、ベネズエラ政府がデジタル通貨「USDT」を直接割り当てているという。

USDT は、ドルの価値に連動したデジタル通貨で、Bitcoin やイーサリアムなどと異なり、通貨の価値が変動しにくい（安定している）メリットがある。

なお、このデジタル通貨の割り当てはベネズエラ中央銀行が行っているわけではなく、マドゥロ政権自身が行っており、毎週1回、承認された重要企業に対して割り当てているという。

オリベロス氏は、このスキームの変化はベネズエラ経済に大きな変革をもたらすことになるとの見解を示した。

社 会

「Maiquetia 空港直結ホテル 10月営業開始か」

ベネズエラの国際窓口であるマイケティア空港を出ると、目の前に建設中のホテルが立っている。

もう10年以上前から建設中のホテルだが、このホテルが遂に営業を開始するようだ。

現地メディア「El Pitazo」が関係者から入手した情報によると、同ホテルの責任者は10月4日にホテルの営業を開始しようとしているという。

建設関係者は

「現在、9月末の完成に向けて精力的に活動している」
「第1ステージでは、ロビー、国際線ターミナルとホテルを結ぶ通路、レクリエーションエリア、客室が整備される」とコメントしている。

建設関係者は「第1ステージ」と言及しており、10月の営業開始の段階では完ぺきな状態ではないようだが、10年以上建設が続いていた空港前のホテルが稼働するのは大きなニュースだろう。

なお、マドゥロ大統領によると、同ホテルの名前は「Hotel Gran Cacique Maiquetía」だという。



（写真） El Pitazo

2025年9月18日（木曜）

政 治

「米議会 差し押さえ資産の使用を承認

～約40億ドルをベネ再構築のために使用～

米国の María Elvira Salazar 下院議員（フロリダ州選出）は、「Ley Pana（国家資産の保護責任法）」が下院議会にて可決されたと発表した。

Salazar 議員によると、同法律は故チャベス政権、マドゥロ政権関係者による汚職資産として差し押さえた資産をベネズエラの再構築のために使用するという法律。

この差し押さえ資産は約40億ドルに上り、民主的な投資のために使用するという。

この法律は、マルコ・ルビオ国務長官が下院議員だった当時、提案した法案だった。

ただし、この約40億ドルという数字は米国の司法域外で差し押さえられている資産も含まれている。

「[ウィークリーレポート No.422](#)」にて、マドゥロ政権関係者の差し押さえられた資産は総額38.3億ドルと紹介した。

この差し押さえ資産に関して、米国の Pam Pondi 検事総長は「これまでに差し押さえた汚職資産は総額7億ドル相当になる」とコメントしており、米国の司法域内では38.3億ドルのうち約7億ドル相当しか差し押さえしていないことになる。

「Pana 法の成立により、約40億ドルの資産を民主的な投資のために使用できるようになる」との説明は誇張表現のように思える。

なお、「民主的な投資」というのは具体的に何に使用するのかは不明。野党の活動費用になる可能性も否定できないだろう。

「トランプ大統領 政権交代に関する協議否定」

9月18日 トランプ大統領は、大統領専用機「Air Force One」に搭乗する際に記者からベネズエラに関する質問を受けた。

記者の質問は「ベネズエラの政権交代の可能性について、マルコ・ルビオ国務長官あるいは米国軍高官と協議を行っていますか？」というもの。

この質問について、トランプ大統領は「いいえ、したことはない」と短く回答した。

トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションにより、米国とベネズエラの関係は更に悪化。

「麻薬取り締まりのため、トランプ大統領はベネズエラ領土内での作戦実行を検討している」との噂も報じられており、米州全体の懸念事項になっている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1266」](#)）。

「国会 露との戦略的パートナーシップ法案承認」

9月18日 ベネズエラ国会は、「ベネズエラ・ロシア戦略的パートナーシップ及び協力に関する条約法案」を承認した。

Roy Daza 議員は、同法案について

「この法案は、イノベーション、科学技術、多面的な協力を促進する法案」

「新たな地政学的な事情を加味し、商業・投資・人道協力などの協力を強化する」

「この法案は、長い間、関係を構築してきた両国の連帯を強化する上で極めて重要」と説明。

出席した議員らに承認を求めた。

ロシアがベネズエラにとって政治的に重要なパートナー国であることは間違いないが、貿易関係で言えば両国の関係はかなり希薄ではある。

「パナマ ベネズエラでの領事活動再開を発表」

9月18日 パナマの José Raúl Mulino 大統領は、ベネズエラとの領事業務を再開したことを正式に発表した。

Mulino 大統領によると、「米州北部から流れているベネズエラ移民を移動させるために必要」だという。

Mulino 大統領は

「ベネズエラ危機は終わっていない」

「むしろ悪化している」

「多くの結果を引き起こしている」

「外交関係の完全な断裂もその1つだ」

「我々は外交関係を戻す意思は一切ないが、領事業務は人道的な観点から必要である」

「中米からパナマにベネズエラ移民が流れてきているが、（領事業務を再開することで）この人々をベネズエラあるいはベネズエラ政府が指定する地域へ送ることが出来る」「そのために我が国の領事館をあちら（ベネズエラ）に置く必要がある」

と説明した。

2024年7月にベネズエラで行われた大統領選について、パナマ政府は選挙結果に異議を呈した。

これによりマドゥロ政権はパナマとの外交関係を断絶しており、領事業務もストップしていた。

しかし、25年5月にパナマの航空会社「Copa Airline」がカラカスーパナマシティ間の運航を再開。

パナマ政府は、同年9月1日から領事業務を再開すると発表していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1262」](#)）。

経 済

「ベネズエラ 携帯電話契約は2250万件

～インターネット回線契約数1750万件～」

Delcy Rodríguez 副大統領は「ベネズエラ通信国際フェア（Filteven）」に出席。ベネズエラの通信業界の状況について説明した。

Rodríguez 副大統領によると、2025年前期の通信セクターの経済成長率は前年同期比7.13%増。

25年7月以降も通信セクターの成長は続いており、「2025年は通信セクターにとって飛躍の年になる」との見解を示した。

また、Rodríguez 副大統領は、ベネズエラ国内のインターネット固定回線の契約件数について1750万件超と説明。また、携帯電話の契約件数は2250万件で、ベネズエラ国内に居住するほぼ100%の人がインターネットにアクセスしているとの見解を示した。

「NY 裁 PDVSA 20 債の合法性を認める」

9月18日 米国ニューヨーク (NY) 裁判所は、PDVSA 20 債の合法性を認める判決を下した。

本件を説明するに当たり、PDVSA 20 債が発行された経緯を説明する必要がある。

ベネズエラ政府、PDVSA は複数のドル建て債券を発行しており、現在これらの債券は全てデフォルト状態にある。

これらの債券の中でも、PDVSA 20 債は特殊な債券で、PDVSA の米国関係会社 CITGO の株式 50.1% が担保に設定されている。

PDVSA 20 債は、2016年に PDVSA が発行した債券。

同債券を発行した当時のベネズエラ国会は野党が多数派だった。

一般的には PDVSA が債券を発行するに当たり、国会の承認は必要ない。しかし、野党多数派の国会は「CITGO の株式 50.1% を担保に設定するのであれば、“国家の重要案件”に該当するため国会の承認が必要」と主張。

PDVSA 20 債の発行に際して、国会の承認を要求したが、PDVSA は国会の承認を得ることなく PDVSA 20 債を発行した。

このような経緯から、野党側は「PDVSA 20 債はベネズエラ憲法に準じない形で発行された債券」と主張。

PDVSA 20 債を無効にするよう求め、米国の NY 裁判所に提訴していた。

しかし、2020年に NY 裁判所は野党側の要求を棄却し、PDVSA 20 債の有効性を認めていた。

しかし、野党側に控訴され、控訴裁が NY 裁判所に再審査を命じた。

そして、今回改めて PDVSA 20 債の合法性が認められたことになる。

野党が改めて今回の判決に異議申し立てをを起こす可能性はあるが、野党側の主張が認められる可能性は低いというのが一般的な見方。

野党側も勝訴する可能性が低いことを理解した上で、政権交代までの時間稼ぎのために訴訟を長引かせているとの指摘もある。

同競売が一時停止になった理由は、ニューヨーク裁判所で PDVSA 20 債の合法性が認められたため。

CITGO 競売を担当する Leonard Stark 判事は、「PDVSA 20 債の合法性が認められたことで、CITGO 競売にどのような影響が起り得るのかを評価する」と競売手続きを一時停止する理由について説明した。

以上

「CITGO 競売 最終審議が一時停止」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1270](#)」にて、CITGO 競売が最終審議に入ったとの記事を紹介した。

9月18日 本件を担当する米国デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事は、CITGO の競売プロセスを一時的に停止すると発表した。